

ウィークリーレポート  
2017年8月21日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		8/18	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	19,470.41	▲1.31%	▲2.65%	▲0.43%	
	TOPIX	1,597.36	▲1.23%	▲1.43%	2.72%	
	JPX日経インデックス400	14,183.05	▲1.28%	▲1.60%	2.21%	
	NYダウ(米)	21,674.51	▲0.84%	0.46%	4.90%	
	S&P500(米)	2,425.55	▲0.65%	▲1.42%	2.53%	
	FTSE100(英)	7,323.98	0.19%	▲0.90%	▲1.51%	
	DAX(ドイツ)	12,165.19	1.26%	▲2.13%	▲3.37%	
	香港 ハンセンH株	10,693.65	1.14%	▲0.57%	4.11%	
	中国 上海総合	3,268.72	1.88%	2.55%	5.78%	
	インド ムンバイSENSEX	31,524.68	1.00%	▲0.59%	3.58%	
	ブラジル ボベスパ	68,714.66	2.01%	5.17%	11.56%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.030%	▲0.025	▲0.040	▲0.015
		米国10年国債利回り	2.194%	0.005	▲0.065	▲0.035
ドイツ10年国債利回り		0.414%	0.032	▲0.140	0.071	
米国ハイールド債券		379.04	0.06%	▲0.21%	1.26%	
その他	東証REIT指数	1,702.69	0.97%	4.58%	▲3.74%	
	S&P先進国REIT指数	256.50	0.28%	▲1.41%	1.17%	
	S&P香港REIT指数	373.10	0.73%	0.66%	7.16%	
	S&PシンガポールREIT指数	322.18	0.50%	0.56%	6.86%	
	ブルームバーグ商品指数	83.23	▲0.56%	0.10%	▲0.23%	
	アレリアンMLPインデックス	1,172.58	▲3.29%	▲9.57%	▲9.90%	

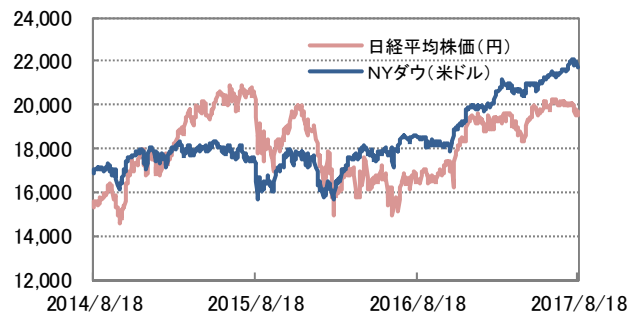
	先週末	変化率		
		8/18	1週間	1か月
米ドル	109.47	▲0.65%	▲2.63%	▲1.43%
ユーロ	128.36	▲0.88%	▲0.57%	3.52%
英ポンド	140.90	▲1.72%	▲3.99%	▲2.18%
豪ドル	86.39	▲0.66%	▲1.32%	4.74%
カナダ・ドル	86.38	▲0.44%	▲2.57%	5.86%
ノルウェー・クローネ	13.72	▲1.01%	▲0.36%	4.02%
ブラジル・リアル	34.47	▲1.23%	▲2.41%	▲2.54%
香港ドル	13.99	▲0.78%	▲2.91%	▲1.96%
シンガポール・ドル	80.14	▲0.88%	▲2.38%	0.38%
中国・人民元	16.40	▲0.67%	▲1.26%	1.55%
インド・ルピー	1.72	▲1.15%	▲2.27%	▲1.71%
インドネシア・ルピア	0.82	▲1.20%	▲3.53%	▲2.38%
トルコ・リラ	31.03	▲0.29%	▲2.57%	0.23%
南アフリカ・ランド	8.23	0.12%	▲5.29%	▲1.44%
メキシコ・ペソ	6.12	▲0.33%	▲4.38%	4.62%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は下落、約3カ月半ぶりの安値で週を終えた。週前半は北朝鮮情勢を巡って上下したが、週半以降は円高・米ドル安の進行が重石となったほか米国株式の急落で市場心理が悪化した。  
 NYダウは下落。北朝鮮情勢に対する警戒感や米利上げ観測の後退から買いが先行。一方、白人至上主義団体と反対派の衝突を巡るトランプ米大統領の発言から同大統領と主要企業の経営者との対立が鮮明化。17日には米政権運営の先行き不透明感の高まりにスペインでのテロ発生が加わり、約3カ月半ぶりの下げ幅を記録した。

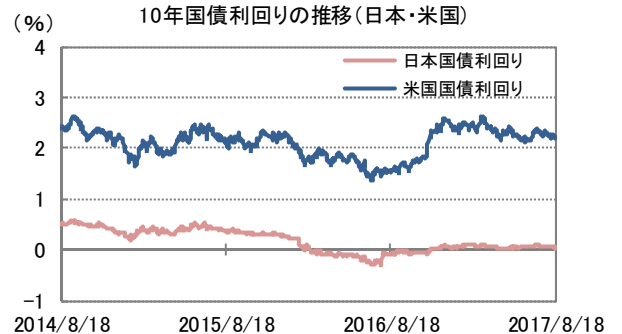
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。利回りは5月上旬以来の低水準で週を終えた。  
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。週前半は北朝鮮情勢に対する警戒感の後退や米小売上高の改善を受けて利回りが上昇した。一方、週半以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容から米利上げ観測が後退したほか米政権運営の不透明感が高まり、リスク回避目的の米国国債買いの動きが強まった。

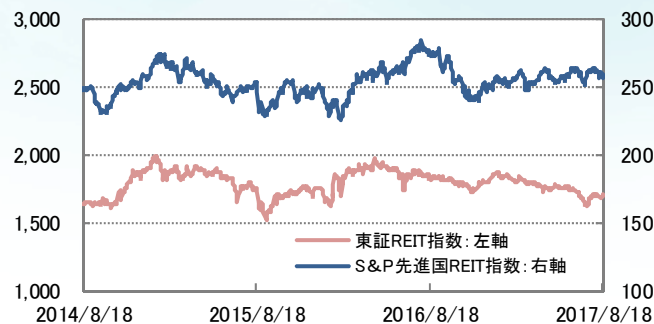
10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■ その他の資産

国内REIT市場は3週ぶりに上昇。  
海外REIT市場は3週ぶりに上昇。  
原油先物市場(WTI)は下落。米国の原油生産増加を懸念した売りから一時約3週間ぶりの安値をつけた。  
金先物は下落。北朝鮮情勢に対する警戒感の後退から売りが先行。週後半は米利上げ観測の後退やスペインでのテロ発生を受けて下げ幅を縮小した。

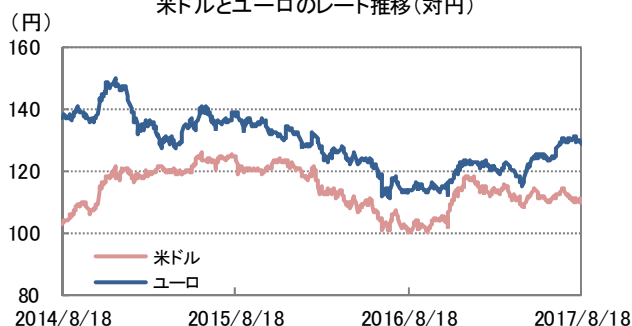
東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。週前半は北朝鮮情勢に対する警戒感の後退や米景気指標の改善を受けて円安・米ドル高が進んだ。週後半は米利上げ観測の後退、米政権運営の不透明感の高まり、スペインでのテロ発生などを受けて円高・米ドル安に転じた。週末の海外市場では取引時間中に一時108.6円台まで円高・米ドル安が進行する場面があった。  
ユーロ/円も下落。ECB(欧州中央銀行)理事会の議事要旨でユーロ高への懸念が表明されていたことがユーロ売り材料となった。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年4-6月期、1次速報値)・・・前期比年率+4.0%、6四半期連続のプラス成長。内需の伸びが牽引。

貿易統計(7月)・・・輸出は前年同月比+13.4%、輸入は同+16.3%。貿易収支は2カ月連続で黒字。

### 【海外】

#### <米国>

小売売上高(7月)・・・前月比+0.6%、7カ月ぶりの高い伸び。6月分も同▲0.2%から同+0.3%に上方修正された。

住宅着工件数(7月)・・・前月比▲4.8%の年率換算115.5万戸。集合住宅が大幅に減少した。

鉱工業生産指数(7月)・・・前月比+0.2%。製造業は同▲0.1%、自動車・同部品の生産が落ち込んだ。

消費者信頼感指数(8月、ミシガン大学調べ)・・・前月から+4.2ポイントの97.6、7カ月ぶりの高水準を回復。

#### <欧州>

実質GDP成長率(2017年4-6月期、改定値)・・・前期比+0.6%。前年同期比は速報値の+2.1%から+2.2%に上方修正された。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

8月25日に7月の全国消費者物価指数が発表されます。

### 【海外】

米国では8月23日に7月の新築住宅販売件数、24日に同中古住宅販売件数が発表されます。25日に年次経済シンポジウムでFRB(米連邦準備理事会)議長講演が予定されています。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。